



A group of baseball players in blue uniforms are celebrating a victory. They are huddled together, with some players raising their arms and one player holding a trophy. The players are wearing blue caps and jerseys with white lettering. The background is dark, suggesting a night game.



DX注目企業2025
Digital Transformation

まずはご相談・無料見積もりをお申込みください！

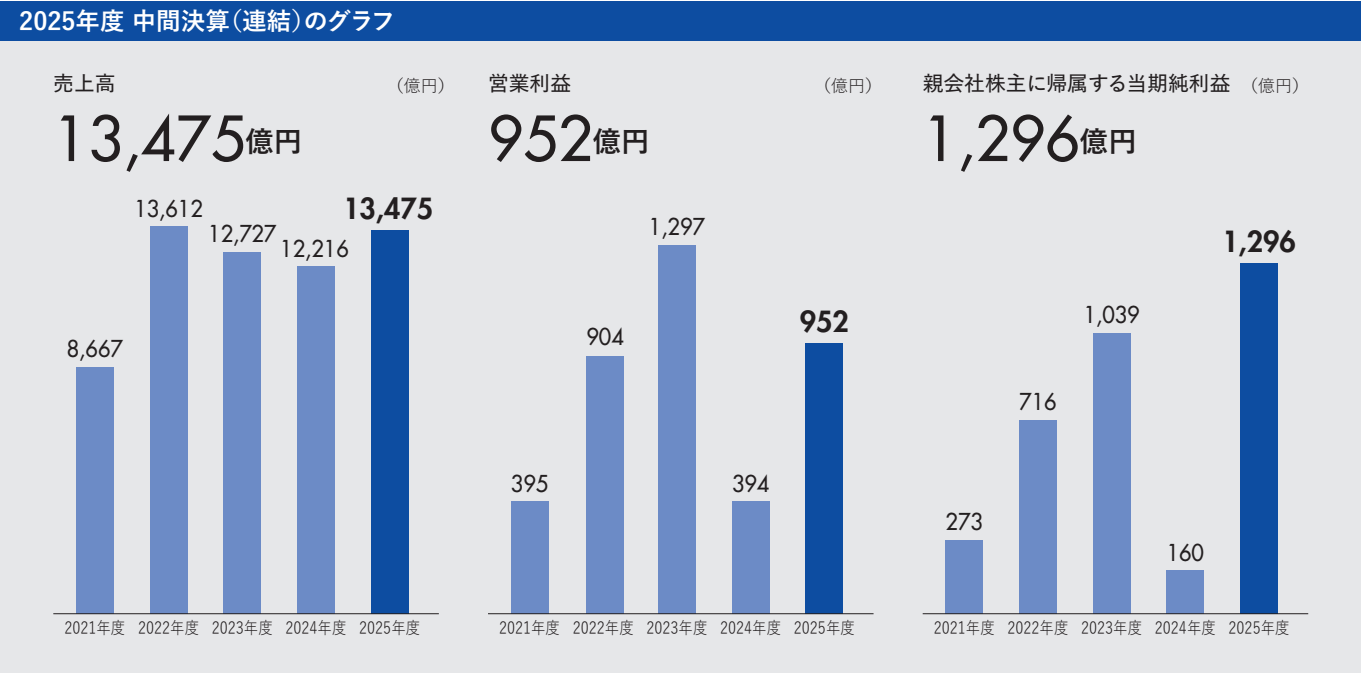
中間決算について

●2025年度中間期につきましては、ガス・電力事業におけるタイムラグ影響[※]や、北米シェールガス事業の販売単価上昇、東京ガスオーストラリア社の解散決議に伴う特別利益の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は対前年同期+1,136億円の1,296億円となりました。

※為替レートや原燃料であるLNG価格等の変動は、支出側にはすぐに反映される一方、収入側には遅れて反映されます。

年度見通しについて

●下期につきましても、北米シェールガス事業における利益増等を見込んでおり、2025年度通期の親会社株主に帰属する当期純利益は対前年+1,199億円の1,940億円と見通しています。



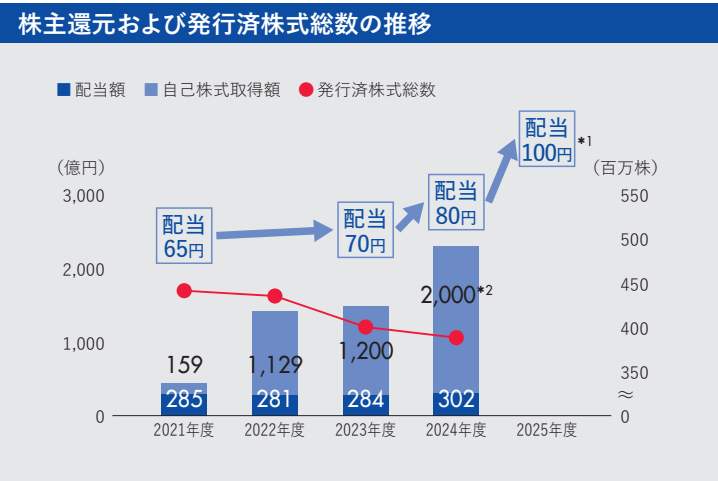
※2021年度および2024年度実績の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

今後の株主還元について

●次期中期経営計画の下、事業成長と財務基盤の強化を図りつつ、株主の皆さまへの還元に関しましては、1株当たり利益の成長に合わせた累進配当を基軸とした増配と総還元規模の明確化により、株主還元の予見性を高めていきます。

●この方針に基づき、次期中期経営計画の期間中、1株当たり配当について2024年度80円から2028年度140円までの増配を目指すとともに、資本コントロールのための自己株式取得を機動的に実施します。

●当年度の配当については、近年の利益成長等を踏まえ、中間配当を50円とし、年間配当予想を20円増額の100円としています。また、自己資本コントロールを目的とした自己株式取得として、当年度の上期に1,200億円を取得済み、下期に800億円を上限に取得を進めています。



※発行済株式総数については、各年度末時点の株数数を記載
※n+1年度に実施した自己株式取得額をn年度の株主還元として記載
※1 2025年度1株当たり配当額は、2025年10月29日時点予想
※2 2025年度上期に1,200億円の自己株式取得を実施済み、下期に800億円を上限に取得を実施中

特集 東京ガスグループ140年の歩み

「安心・安全・信頼のブランド力」を大切にしながら、前例のない課題を前に事業と組織の変革を重ねてきました。これからも、「Beyond/越えていく」という強い意志を持ち、お客さまや社会の期待を超える新たな価値創出に挑戦していきます。

より詳しく読みたい方はこちら >>>



Beyond 140th
TOKYO GAS GROUP

第1の創業期

用途拡大とエリア拡大による規模の拡大

1885

ガス灯に始まり、厨房・空調・発電と用途を拡大

1872 日本初のガス灯
横浜にともる

1885 東京瓦斯會社創立
渋沢栄一が中心となり東京瓦斯會社を創立

蟹型ストーブ

第2の創業期

液化天然ガス(LNG)の導入による地域環境への貢献とIT化による生産性向上、バリューチェーン進化による範囲の拡大へ

1969

受入基地や環状幹線の整備、1件1件のお客さまのガス器具を調整・交換

1969 日本初LNG導入
「東京に青い空を」との願いのもと世界に先駆けてLNGを導入

1988 熱量変更終了
1件1件のお客さまのガス器具を調整・交換

2016 日立LNG基地の営業運転開始
既存の3基地との連携により、供給インフラ全体の安定性が向上

2009 エネファーム販売開始
世界初 戸建て向けの家庭用燃料電池コージェネレーションシステム

2009 ライフバル体制始動
1997年に稼働したお客さま総合情報システムと併せ、お客さまのご要望に対して迅速・的確・ワンストップによる対応が可能に

2016 家庭用の電力小売を開始
2024年度には電力小売事業においてお客さま件数400万件を突破

「ITを活用した顧客管理の最適化」「地域密着型の営業体制」など事業と組織を変革

第3の創業期

脱炭素化による地球環境への貢献とデジタル化による収益機会の拡大、新たなエコシステムを構築

2019

エネルギーの安定供給と脱炭素化の両立

2019 CO₂ネット・ゼロ宣言
国内エネルギー企業で初めてCO₂ネット・ゼロへの挑戦を宣言

2022 e-メタン実証試験を開始
e-メタン技術に応用した技術開発で安定供給に取り組む

デジタルによる新たなソリューション

2020 英国オクトパスエナジーとの戦略的提携
同社の高度なデジタル技術を活用し多様なニーズに応える料金プランを作成

2023 IGNITURE立ち上げ
「IGNITURE」立ち上げの記者会見に臨む笹山社長

従来のガスと電力のバリューチェーンにとどまらず、LNGトレーディング機能の高度化や北米シェール事業の収益化など事業ポートフォリオの進化を着実に推進

ロンドン
トレーディング機能の拡充

LNG調達・販売取引の推進

東京本社

シンガポール

海外投資事業との連携

2023、2024 LNGトレーディングの体制強化
東京・ロンドン・シンガポールの3拠点に体制を強化

2025 シェブロン社とのシェールガス共同契約締結
東テキサスにおけるシェールガス資産を共同で開発・操業

未曾有の大災害に際し迅速に支援体制を構築し、お客さまへの丁寧な説明を重ねながら復旧活動を推進



1923 関東大震災

1995 阪神・淡路大震災

2011 東日本大震災

2022年に策定した東京ガスグループ 経営理念 人によりそい、社会をささえ、未来をつむぐエネルギーになる。